

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年10月28日

上場会社名 協和発酵キリン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4151 URL <http://www.kyowa-kirin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 譲

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久我 哲郎 TEL 03-3282-0009

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	304,453	—	33,242	—	34,006	—	14,414	—
21年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第3四半期	25	30	25	29
21年12月期第3四半期	—	—	—	—

21年12月期は、決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更したことにより9か月決算となっております。これに伴い、比較対象となる21年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、21年12月期第3四半期の連結業績及び22年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第3四半期	673,094	538,064	538,064	538,064	79.8	942	38	
21年12月期	695,268	540,343	540,343	540,343	77.1	940	79	

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 537,002百万円 21年12月期 535,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	10	00	—	—	5	00	15	00
22年12月期	—	—	10	00	—	—	—	—	—	—
22年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	10	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	408,000	—	41,500	—	43,000	—	19,000	—	33	35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

21年12月期は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、22年12月期の連結業績予想の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期3Q	576,483,555株	21年12月期	576,483,555株
22年12月期3Q	6,644,228株	21年12月期	6,935,900株
22年12月期3Q	569,674,240株	21年12月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

21年12月期は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、期中平均株式数（四半期累計）の21年12月期3Qについては記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年7月28日に公表いたしました連結業績予想について、本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から9月30日までの9か月間）における我が国経済は、引き続き緩やかに持ち直しつつあるものの、米国・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や為替の変動など不安要素もあり、先行き不透明な状況が続きました。

医薬事業では、国内におけるジェネリック医薬品の使用促進などの薬剤費抑制策の更なる進展、欧米製薬企業や国内専業大手によるがん等の難治性疾患への重点領域シフト、バイオ医薬品開発への傾斜など、厳しい競争環境が続いております。また、本年4月より、新薬創出の促進等を目的とした新薬価制度が試行的に導入されました。このような環境下において、当社は国内営業の更なる強化に努め、主力品の販売拡大及び新製品の早期市場浸透を図ってまいりました。また、当社の強みである抗体医薬の国内外における臨床開発ステージアップや技術・製品ライセンス契約の締結などを推進してまいりました。

バイオケミカル事業では、昨年来の急激な円高進行の中、輸液・医療用を中心とするアミノ酸等の高付加価値品の拡販を図りました。また、ヘルスケア事業では独自のアミノ酸素材の市場開拓を進めるとともに、健康食品リメイクシリーズの通信販売の強化にも取り組みました。

化学品事業では、世界的な景気回復の流れを受け製品需要が増加し、海外市況が堅調に推移する中で、製品の安定供給に努めるとともに、環境対応型機能性製品の販売にも注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,044億円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は332億円（同41.6%増）、経常利益は340億円（同34.2%増）、四半期純利益は144億円（同19.6%増）となりました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前年同期比については、平成21年3月期連結会計年度（12か月間）から平成21年3月期第3四半期連結累計期間（9か月間）までを差し引いた平成21年1月1日から3月31日までの期間（3か月間）に平成21年12月期第2四半期連結累計期間（6か月間）を加えた平成21年1月1日から平成21年9月30日までの9か月間との比較を参考として記載しております。また、以下の事業の種類別セグメントの業績の記載には前年同期に連結しておりました食品事業については記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬事業

国内の医療用医薬品は、4月に実施された薬価基準の引下げの影響等により、売上高は前年同期を下回りました。

製品別には、8月に「ネスプ注射液ブラシリンジ」を新発売した貧血治療剤「ネスプ」／「エスポー」や二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグバラ」が前年同期を上回る売上高となりました。また、4月に販売を開始したパーキンソン病治療剤「ペルマックス」、6月に販売を開始した経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス」はいずれも順調に推移しました。一方、薬価基準の引下げの影響もあり、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」や抗アレルギー剤「アレロック」などの売上高は前年同期を下回りました。

医薬品の技術収入及び輸出は、導出による一時金収入の増加に加えて、抗アレルギー剤オロパジン塩酸塩を中心としたロイヤルティ収入も好調に推移したことから、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,540億円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は264億円（同0.3%減）となりました。

新薬の開発においては、がん・血液領域では、国内において、3月に免疫性血小板減少性紫斑病治療剤AMG531の承認申請を行いました。7月にはARQ197の胃がんを対象とした第Ⅱ相臨床試験を開始しました。また、2月にがん性疼痛治療剤KW-2246の承認申請を行いました。8月に承認申請を一旦取り下げて、追加の臨床試験（第Ⅲ相臨床試験）を実施することを決定しました。更に、9月に抗CCR4抗体KW-0761の成人T細胞白血病リンパ腫（ATL）を対象としたmLSG15との併用療法についての後期第Ⅱ相臨床試験及び末梢性T/NK細胞リンパ腫を対象とした後期第Ⅱ相臨床試験を開始しました。

腎領域では、国内において、4月に持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスプ注射液ブラシリンジ」の承認を取得しました。海外では、韓国及び台湾において、3月に二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグバラ」の承認を取得しました。

免疫・アレルギー領域では、国内において、7月に抗アレルギー剤「アレロック」の小児（7歳以上）への効能・効果、用法・用量追加承認を取得しました。海外では、中国において、7月に抗アレルギー剤「アレロック」の承認を取得しました。

抗体の研究開発については、自社開発の抗体医薬パイプラインの拡充と並行して、米国現地法人のBioWa, Inc.を通じた「ポテリジェント（POTELLIGENT®）」及び「コンプリジェント（COMPLEGENT®）」技術のグローバルな導出活動を展開し、現在までにライセンス契約を締結した会社は国内外で15社に達するなど、当社技術を応用した抗体医薬の開発最速化に向けた戦略を推進しております。

バイオケミカル事業

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料は、輸液用アミノ酸や医薬用原料が国内、海外ともに順調に販売数量を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

ヘルスケア製品では、“キリンの健康プロジェクト”「キリンプラス-アイ」に関連する商品素材が売上高の増加に貢献したことや、通信販売リメイクシリーズが引き続き好調に推移したことなどから、売上高は前年同期を上回りました。

一方、農畜水産向け製品については、4月に畜水産分野に係る国内販売事業をあすか製薬(株)に事業譲渡したことにより、また、アルコールについては、7月に原料アルコール販売事業を第一アルコール(株)に会社分割したことにより、売上高はいずれも減少しております。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、639億円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は28億円（同10.2%増）となりました。

化学品事業

世界同時不況の影響を大きく受けた前年同期に比べると、国内外ともに需要の回復により販売数量は増加し、また、製品価格も総じて高値で推移しました。輸出については、主力製品の海外市況が堅調に推移したことに加え、環境対応型機能性製品の販売も順調に推移しました。

この結果、セグメント区分の変更の影響もあり化学品事業の売上高は、946億円（前年同期比111.6%増）となり、営業利益は35億円（前年同期は60億円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業は、セグメント区分の変更の影響により売上高は、77億円（前年同期比82.1%減）、営業利益は2億円（同23.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

化学品事業の回復などにより日本セグメントの売上高は2,930億円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は化学品事業が黒字転換したこと等により、300億円（同57.8%増）と大幅増益となりました。

その他の地域

アジアにおける在外子会社を中心に売上高は順調に推移し、その他の地域セグメントの売上高は383億円（前年同期比21.8%増）となりましたが、営業利益は在外子会社における技術収入の減少等により36億円（同14.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ221億円減少し、6,730億円となりました。受取手形及び売掛金や投資有価証券が減少したことが主な要因であります。

負債は、大型設備の完成に伴う支出などにより未払金が減少したほか、短期借入金を一部返済したこともあり、前連結会計年度末に比べ198億円減少し、1,350億円となりました。

純資産は、主な増加要因としては四半期純利益の計上がありました。配当金の支払いや少数株主持分の減少等の要因により、前連結会計年度末に比べ22億円減少し、5,380億円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加し、79.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21億円減少し、615億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、455億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益289億円、減価償却費162億円、売上債権の減少額90億円等であります。一方、主な支出要因は、法人税等の支払額129億円、仕入債務の減少額33億円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、326億円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出224億円、無形固定資産の取得による支出75億円等が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、141億円の支出となりました。主な支出要因は、配当金の支払額85億円、短期借入金の純減少額53億円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間までの連結業績は、医薬事業については、技術収入が計画を上回る実績となり、また、化学品事業についても引き続き順調に推移しております。一方、当期純利益については、協和発酵ケミカル(株)の全株式を売却することを決定したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、当該子会社への投資に係る連結財務諸表固有の一時差異（投資の連結貸借対照表上の価額と個別貸借対照表上の簿価との差額）に対して税効果を認識したことなどにより、従来予想を下回る見込みです。このような業績動向等を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、平成22年7月28日に公表した連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	407,000	37,500	39,000	20,000	35	12
今回修正予想 (B)	408,000	41,500	43,000	19,000	33	35
増減額 (B - A)	1,000	4,000	4,000	△1,000	—	—
増減率 (%)	0.2	10.7	10.3	△5.0	—	—
前期実績	309,111	28,243	29,479	8,797	15	41

(注) 前期実績については、決算期変更により平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月間の実績数値を記載しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要

企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,374	30,159
受取手形及び売掛金	110,887	120,869
商品及び製品	44,260	43,863
仕掛品	10,502	8,970
原材料及び貯蔵品	10,339	10,971
繰延税金資産	9,131	9,250
短期貸付金	38,424	40,342
その他	8,756	12,313
貸倒引当金	△157	△153
流動資産合計	262,518	276,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,555	146,096
減価償却累計額	△108,133	△107,203
建物及び構築物(純額)	44,421	38,893
機械装置及び運搬具	208,358	204,828
減価償却累計額	△183,774	△178,836
機械装置及び運搬具(純額)	24,584	25,992
土地	71,498	71,993
建設仮勘定	13,278	17,588
その他	51,625	51,413
減価償却累計額	△43,076	△43,321
その他(純額)	8,548	8,091
有形固定資産合計	162,332	162,559
無形固定資産		
のれん	165,070	170,054
その他	10,413	4,067
無形固定資産合計	175,483	174,122
投資その他の資産		
投資有価証券	58,161	66,422
長期貸付金	519	496
繰延税金資産	5,354	4,263
その他	10,248	12,267
貸倒引当金	△1,523	△1,451
投資その他の資産合計	72,759	81,998
固定資産合計	410,575	418,680
資産合計	673,094	695,268

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,530	48,965
短期借入金	7,306	12,690
未払金	20,150	32,364
未払法人税等	5,954	7,312
売上割戻引当金	249	283
賞与引当金	4,043	1,225
修繕引当金	399	1,051
その他	5,523	5,944
流動負債合計	88,158	109,838
固定負債		
長期借入金	345	537
繰延税金負債	16,455	14,646
退職給付引当金	24,190	27,268
役員退職慰労引当金	138	107
その他	5,740	2,526
固定負債合計	46,871	45,086
負債合計	135,029	154,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,359	512,398
利益剰余金	12,961	7,093
自己株式	△6,636	△6,932
株主資本合計	545,429	539,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,988	475
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	△6,443	△3,956
評価・換算差額等合計	△8,427	△3,478
新株予約権	187	196
少数株主持分	874	4,321
純資産合計	538,064	540,343
負債純資産合計	673,094	695,268

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	304,453
売上原価	164,625
売上総利益	139,828
販売費及び一般管理費	
研究開発費	32,208
のれん償却額	7,294
その他	67,082
販売費及び一般管理費合計	106,585
営業利益	33,242
営業外収益	
受取利息	298
受取配当金	557
デリバティブ評価益	251
持分法による投資利益	1,150
その他	1,501
営業外収益合計	3,758
営業外費用	
支払利息	172
為替差損	1,051
固定資産処分損	1,121
その他	648
営業外費用合計	2,994
経常利益	34,006
特別利益	
負ののれん発生益	854
投資有価証券売却益	120
貸倒引当金戻入額	117
特別利益合計	1,091
特別損失	
投資有価証券評価損	2,833
退職給付制度改定損	1,771
固定資産臨時償却費	1,225
固定資産売却損	189
投資有価証券売却損	101
特別損失合計	6,121
税金等調整前四半期純利益	28,976
法人税等	14,513
少数株主利益	47
四半期純利益	14,414

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成22年1月1日
 至 平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	28,976
減価償却費	16,218
のれん償却額	7,434
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,060
前払年金費用の増減額(△は増加)	75
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92
受取利息及び受取配当金	△855
支払利息	172
持分法による投資損益(△は益)	△1,150
有形固定資産除売却損益(△は益)	460
投資有価証券売却損益(△は益)	△18
投資有価証券評価損益(△は益)	2,833
売上債権の増減額(△は増加)	9,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,565
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,333
その他	△148
小計	56,984
利息及び配当金の受取額	1,762
利息の支払額	△164
法人税等の支払額	△12,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,447
有形固定資産の売却による収入	1,125
無形固定資産の取得による支出	△7,515
投資有価証券の取得による支出	△344
投資有価証券の売却による収入	852
子会社出資金の取得による支出	△3,853
定期預金の預入による支出	△6,282
定期預金の払戻による収入	5,218
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△118
その他	732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,330
長期借入金の返済による支出	△166
配当金の支払額	△8,520
少数株主への配当金の支払額	△37
その他	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,153
現金及び現金同等物の期首残高	63,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,591

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,932	57,371	90,500	2,648	304,453	—	304,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	160	6,597	4,160	5,057	15,975	(15,975)	—
計	154,092	63,968	94,661	7,706	320,429	(15,975)	304,453
営業利益	26,465	2,846	3,557	252	33,122	120	33,242

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	274,546	29,907	304,453	—	304,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,488	8,424	26,912	(26,912)	—
計	293,034	38,331	331,365	(26,912)	304,453
営業利益	30,059	3,652	33,711	(469)	33,242

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,770	16,085	27,346	439	63,641
II 連結売上高(百万円)					304,453
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	5.3	9.0	0.1	20.9

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(子会社株式の売却)

当社は、平成22年10月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である協和発酵ケミカル(株)の全株式を日本産業パートナーズ(株)又は日本産業パートナーズ(株)が管理・運営する組合及びその他の投資家が出資する買付会社に譲渡する基本合意書を締結することを決議しました。

当社は、「2010-12年度 グループ中期経営計画」に沿って、経営資源の効率的投入によりスピーディに開発パイプラインを進展させるとともに、競争環境の厳しい医療用医薬品業界の中において、継続的な成長を可能とする事業基盤を確立すべく、事業ポートフォリオの選択と集中に取り組んでおります。

当社の連結子会社である協和発酵ケミカル(株)は、国内No.1のオキシ誘導品メーカーとして国内市場における高シェア製品を数多く有するとともに、環境対応型次世代製品などの成長性の高い高付加価値製品も保有しており、巨大企業が林立する石油化学業界において独自のポジションを擁するグローバル・ニッチ・プレーヤーとして発展していただくための十分な事業基盤を有しています。

そのような背景の下、当社では、当社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を、協和発酵ケミカル(株)が行う事業の更なる成長に必要な投資を実行し発展させることが可能な事業パートナーに譲渡することが最適であると判断し、基本合意書の締結に至りました。当社は、経営資源を効率的に医療用医薬品事業に集中させることが可能となり、協和発酵ケミカル(株)は、当社からの独立を実現することにより、市場の多様なニーズに合致した積極的な設備投資が可能となります。

(1) 売却の概要

① 子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

子会社 : 協和発酵ケミカル(株) (事業の内容 : 石油化学製品の製造及び販売)

売却先企業 : 日本産業パートナーズ(株) (事業の内容 : ファンド管理運営及びその関連業務) 又は日本産業パートナーズ(株)が管理・運営する組合及びその他の投資家が出資する買付会社

② 売却を行う主な理由

上記参照

③ 売却の時期

平成23年3月31日 (予定)

④ 法的形式

法的形式 : 株式譲渡

売却する株式の数 : 22,264,000株

売却価額 : 未定

売却後の持分比率 : -%

(2) セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている区分の名称

化学品事業